

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan 平成 28 年度事業計画

1) 運営の基本方針

国際長寿センター(日本) : ILC-Japan は、少子高齢社会の到来に伴う様々な課題を、“Productive Aging” の理念に基づき、国際的・学際的な視点から調査・研究し、国内外に広く広報・啓発することを目的に、1990 年 11 月に設立された。

同年米国と日本の二カ国から始まった ILC グローバル・アライアンス(以下 ILC-GA) も、現在は加盟国が 17 カ国に拡大した。

(加盟順に、アメリカ・日本・イギリス・フランス・ドミニカ共和国・インド・南アフリカ・アルゼンチン・オランダ・イスラエル・シンガポール・チェコ・ブラジル・中国・ドイツ・カナダ・オーストラリア-2016 年 3 月現在)

ILC-GA は国連の経済社会理事会 (United Nations Economic and Social Council—Ecosoc) に属する非政府組織 (NGO) 委員会のメンバーとして、2012 年 7 月に正式に認定されている。

現在 ILC-GA で取り組んでいる主な課題は、以下の通りである。

- (1) 人口高齢化に伴う新しい高齢者像の確立
- (2) 家族構造の変化への認識と対応
- (3) 高齢者の社会参加と経済的な貢献
- (4) 高齢者の自立と尊厳を支える住まいと暮らしの環境整備
- (5) 包括的なケアの提供と生き生きとした地域社会の確立
- (6) 終末期医療と老いと死の哲学の確立
- (7) 認知症対策

日本は ILC-GA において、長寿最先進国として他の 16 カ国との友好・協力関係を基盤にした国際的・学際的な事業を積み重ねてきており、各国からの信頼も篤い。

また、国内においても、企業・団体や行政との連携・協力のもと、調査・研究の実施、長寿リテラシーの普及・啓発に向けた広報・啓発活動など、多面的な事業を推進している。

2) 事業計画

(1) ILC-GA を基盤にした国際比較調査・研究、情報収集・分析、啓発活動

① 「高齢者の自立支援に向けた介護予防やリハビリテーション等についての国際比較調査研究」

- ・我が国において、本来の介護保険の趣旨である「自立支援」の重要性がますます高くなっている。とりわけ、介護保険、新地域支援事業において高齢者本人が地域の中で自律的な生活を継続する意欲を持ち続け、それに対して専門職と地域住民が有効な自立支援を行うことが重要となっている
- ・国際長寿センターでは以前より高齢者の自立と社会参加を推進するための国際比較研究を継続してきた
- ・海外においては、デンマークでは介護を中心とした関係職種連携チームによる本人の目標設定に基づくリハビリテーションの徹底（手を後ろに回した介護）が進行し、ドイツの介護保険法では「介護の前のリハビリテーション」の原則が確認されており、オランダにおいてはうつ予防が自治体と地域の協働によって展開されている
- ・以上のように海外においては高齢者の自立を志向する力に依拠した超高齢社会が構想されていることを踏まえ、調査対象各国における以下の事項をさらに明らかにする

-高齢者自身の自立を維持回復させるモチベーション、その醸成

-高齢者の自立に向けた支援を行う主体（国、自治体、非営利セクター、市場）

-高齢者の自立に向けた支援を行う主体の役割、活動、運営

-介護と看護の連携

-自立支援に向けたケースマネジメント

-自立支援に向けた研修システム

- ・以上の調査をふまえて、我が国の施策への示唆を得る

* 調査研究委員については、従来からの研究の蓄積を重視する観点から 2015 年度の調査研究委員に継続を依頼し、加えて新たにリハビリテーションの専門家を迎える

② 就労・退職と健康に関する国際共同調査

2014 年から ILC-USA と ILC ドイツが中心になって、ILC-GA 加盟 17 か国のうち日本を含む 11 カ国が、それぞれの国の退職に関するデータを持ち寄って就労・退職と健康に関する検討を重ねている。この国際共同研究

“The Effects of Retirement Timings on Health” プロジェクトに引き続き参加・協力する

③ 調査・研究成果や最新の情報に基づいた広報・啓発活動の推進

シンポジウム開催

調査・研究成果の重要なポイントをわかりやすく解説し普及することを目的として、一般向けの広報活動を積極的に行う。

本年度は、2012 年度より継続している国際比較研究の成果をふまえて、日本国内における高齢者の社会貢献、地域づくりをさらに促進するために、研究者と NGO による一般向けの、以下を中心テーマとしたシンポジウムを開催する。

- ・ 高齢者によるボランティア、助け合い活動の活発化の方途
- ・ 行政と NGO との連携/ネットワークの確立
- ・ 専門職とボランティアの協働のあり方

(2) 国際的な連携と交流

ILC-GA は組織的に「ミレニアム開発目標（2000 年～2015 年）」後、国連が推進する「ポスト 2015 開発アジェンダ」討議の場に参加しており、取り組みが継続される。

また高齢者の人権問題を始め、高齢化に関わる課題アピールのために各国の署名を要請されることも多く、それぞれに判断の上対応している。

また、国連人口基金、WHO、AARP、AGE-UK などのもとより、途上国との情報交換のために、HelpAge International や JICA などとも交流をはかり、日本からの正確な情報発信に努める。

国内外の専門家・ジャーナリスト・行政担当者などに対しても、ILC のネットワークを通じた先進的な事例や専門家の紹介を、積極的に行う。

(3) 長寿リテラシー普及・啓発事業の実施

国内においては、企業・団体、行政との連携のもと、長寿リテラシーの普及・啓発に向けた広報・啓発活動を、積極的に推進している。

① 企業・団体、行政などとの連携・協力と協働

(ア) 長寿社会ライフスタイル研究会

ILC 企画運営委員企業、賛助会員企業を中心にした「長寿社会ライフスタイル研究会」を本年度も継続する。

高齢者の自立を支えるためのサービスの開発、高齢者のライフスタイルの変化に合わせた地域づくりの支援など、企業の社会的な役割は超高齢社会の中でますます大きなものとなっている。

この課題に対応すべく、講師を招いての研究会、また地域活動見学会などの活動を継続する。

(イ) 終末期の自己決定を支える社会環境作り

-納得できる旅立ちのために-

刊行物の単行本化をはかり、終末期の自己決定を支える社会環境作りに向けて、一層の啓発に努める。

また、三井住友信託銀行が実施する「シルバーカレッジ」で、引き続き終末期の自己決定についてのレクチャーを担当。

併せて NPO 法人などとも積極的に協働しながら、草の根的なセミナーの積み重ねに努力する。

(ウ) 地域を支える高齢者の役割

新総合事業のスムーズな定着をめざし、さわやか福祉財団と連携し、ILC の海外調査の成果を有効に活用する。

(エ) その他

「元気百歳になる方法」の改訂や「日本人 75 歳の神話と真実(仮)」刊行など、啓発ツールの改訂や新規制作と更なる活用を目指す。

② 事例紹介

大船渡市に被災後新たに建設された「居場所ハウス」の運営や活動、あるいは、新潟市のモデルケース「実家の茶の間」における地域住民活動などに積極的に関わりながら、地域コミュニティの再生・活性化にむけて、高齢者が主体的に役割を担っている事例をレポートする。